

2019年4月17日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2019年3月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,011社

回答数：606社

回収率：59.9%

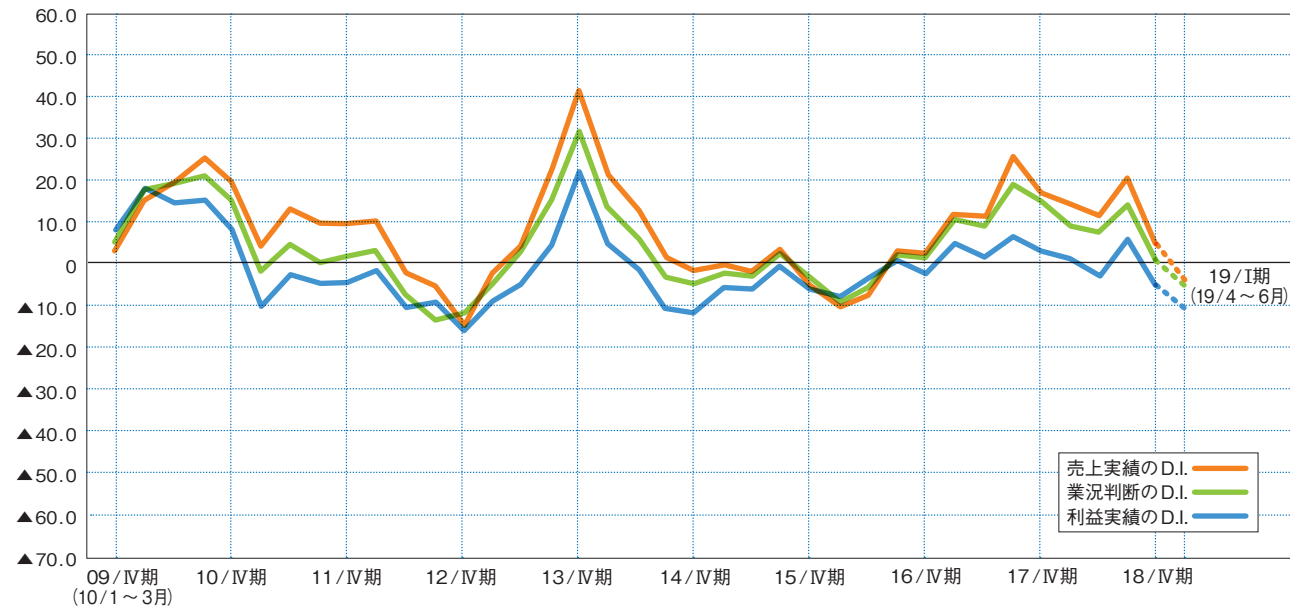
---

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 福山 裕人 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp
---

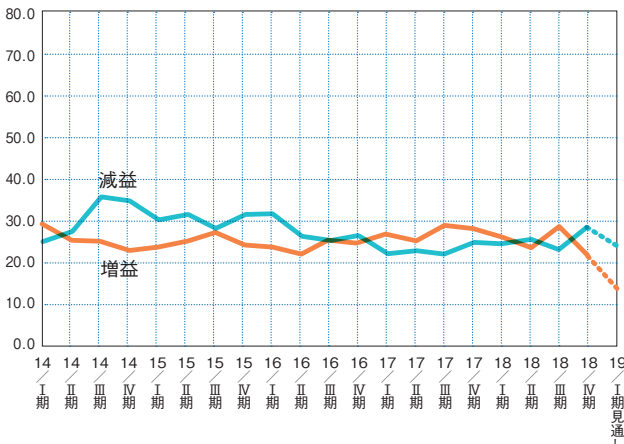
# 景況感悪化 正念場へ

投資先企業の2018年度第4四半期の景況アンケートによると、2019年1～3月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は2期ぶりに揃って悪化した。各D.I.の悪化幅が2桁となったのは2014年度第1四半期以来の4年9か月ぶり。先行きについても一段の悪化を見込むなど、景気の拡大が持続するか否かの正念場を迎えている。

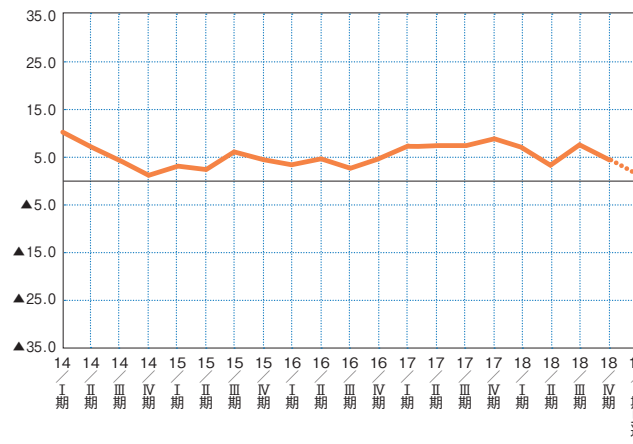
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

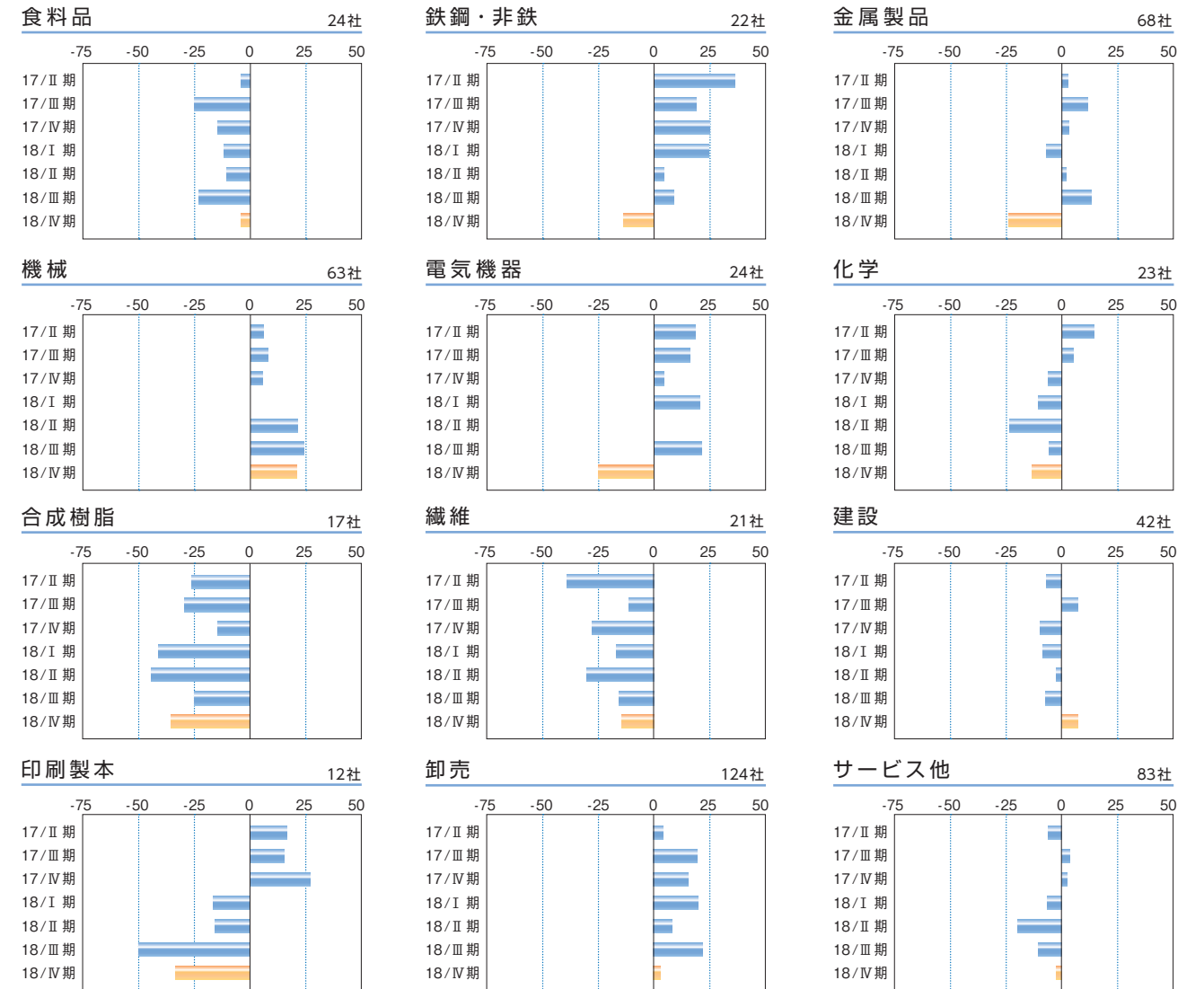


- ① 2019年1～3月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の20.5から4.5へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は5.7から▲6.0へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は13.7から0.5となった。売上実績・利益実績・業況判断実績の各D.I.は、いずれも2桁の大幅悪化となっており、特に利益実績D.I.はマイナスに転じる結果となった。
- ② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2019年1～3月期でプラスを示しているのは機械、建設、卸売の3業種で、マイナスを示しているのは9業種となった。食料品、合成樹脂、繊維についてはマイナスの状態が長く続いている。前四半期からプラスに転じたのは建設の1業種で、新たにマイナスに転じたのは、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器の3業種となっている。
- ③ 2019年4～6月の見通しD.I.は、2019年1～3月期の売上実績D.I.が4.5から見通し▲4.2へ、利益実績D.I.が▲6.0から見通し▲10.2へ、業況判断D.I.が0.5から見通し▲

5.0へと、いずれも一段の悪化を見込んでいる。人手不足が解消されない状況のなか、中国など海外経済の減速が響いており、内需が比較的堅調なうちに外部環境が持ち直さないと、景気後退に直結するおそれもあるなど警戒感が強まっている。利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業が9ポイント減少し、減益を見通す企業は5ポイントの減少で、先行きについては依然慎重な姿勢が続いている。

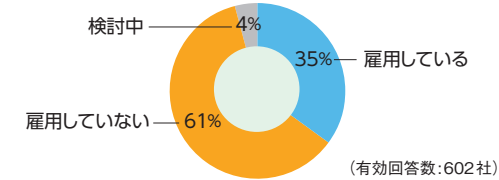
なお、3月調査の日銀短観では、景況感が2四半期ぶりに悪化、悪化幅は2012年12月以来6年3か月ぶりの大きさととなっている。中国経済など海外経済の減速が、ITや自動車など幅広い産業での需要減退につながっているようだ。先行きの景況感は足もとより厳しく、過去の経験則に照らすと景気後退入りの警戒領域に近づいたとの声もある。景気対策に新たな政策が講じられる余地は少なく、米中摩擦や米国の物品貿易協定 (TAG) 交渉なども、一段の下押しにつながるおそれがあり、正念場を迎えているといえよう。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

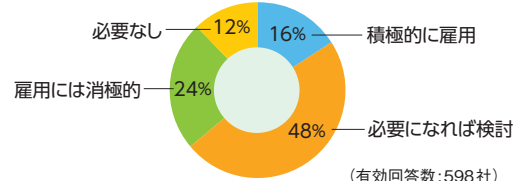


## 外国人労働者の雇用状況についてのアンケート結果 (端数未調整)

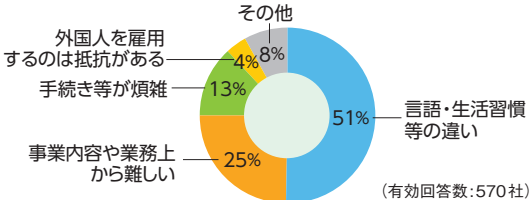
### ●外国人労働者を雇用しているか



### ●外国人労働者の雇用方針



### ●外国人労働者雇用の障壁



労働力不足が大きな問題となっており、その担い手として注目されているのが外国人労働者です。外国人労働者の受け入れを拡大する改正入国管理法が成立し、新しい在留資格「特定技能」の対象となる「14業種」で受け入れが可能となり、2019年4月から施行されます。

そこで今回、関心の高まっている外国人労働者の雇用状況についてアンケートを実施しました。

●外国人労働者を雇用しているかについては、「雇用している」が35%、「雇用していない」が61%、「検討中」が4%となりました。

3割強が既に外国人を雇用している一方、業種・業態の関係もありますが、未だ6割の企業が雇用していない状況です。

●外国人労働者の雇用方針については、「積極的に雇用」が16%、「必要になれば検討」が48%、「雇用には消極的」が24%、「必要なければ検討」が12%となっています。積極的に雇用・必要になれば検討と前向きな企業が6割強を占める一方、消極的・必要なしといった企業が3割程度存在する結果となりました。

●外国人労働者雇用の障壁については、「言語・生活習慣等の違い」が51%、「事業内容や業務上から難しい」が25%、「手続き等が煩雑」が13%、「外国人を雇用するのは抵抗がある」が4%、「その他」が8%となっています。

日本の労働者人口そのものの減少が避けられないなか、外国人雇用についてはこれらの課題を認識しながらも、受入体制を整えていくことになりそうです。